

1 所長による分析（業務運営の総括）

（1）特に重点的に取り組んだ事項

○マザーズハローワークの利用勧奨について

マザーズハローワークの利用者数が減少しているため、昨年から開始した Instagram の発信内容の充実や回数の増加、LINE による情報発信を強化、また、これまでの広範なチラシ、ポスターによる周知の他、公式キャラクターを描いた「しおり」を県下書店や図書館に配架するなど、利用者増に向けた窓口案内や利用勧奨に取り組みました。

○人材不足分野における就職支援について

人材不足職種は、応募希望者が少ないため、職種未定者の取り込みはもちろん、広く業界の魅力発信を行うため、各種セミナー、体験型イベント、オンライン見学会、オンライン映画上映会、業界とタイアップしたイベント開催などを企画実施するとともに、公式キャラクターによる Instagram の発信など、人材不足分野における支援を強化しました。

○管内企業における状況把握について

コロナ禍による雇用への影響、その他各種聴取のため、管内リーディングカンパニーを産業分類ごとに事業所訪問計画と担当部門を決めて実施する予定でありましたが、感染拡大防止により訪問を制限せざるをえない期間が年間を通じ相当期間あったため8社のみ実施しました。

○求人・求職のマッチング対策について

求職者と求人者のミスマッチの解消に向け、キャリアチェンジを提案するイベントを開催しました。事務職及び職種未定者を対象に、事前に職業情報提供サイト（日本版 0-net）を用いて職業に対する興味価値感を自己診断したうえで、診断結果の解説や適職の考え方をキャリアチェンジセミナーで説明し、結果に沿った具体的な仕事を提案する求人説明会を同時開催しました。参加求職者 26 名、アンケート結果からキャリアチェンジを考えたとき 88%が回答し、3ヶ月経過後の検証で、うち10名が事務職以外の職種の就職になりました。

（2）サービス改善・業務改善を図った事項

○わかものハローワークによる取り組み

・就職フェアにおけるオンラインハローワーク紹介の活用

コロナ禍であったため、対面方式や WEB 方式ではなく「求人情報冊子」を活用し「オンラインハローワーク紹介」システムを活用した就職

フェアを実施しました（10月）。

求人者にはマイページ登録を依頼し、求人票・会社説明資料・画像・PRシートなどをまとめて「求人情報冊子」を作成し、期間中（約1ヶ月間）求職者へ配付や庁舎内掲示により周知を図りました。

応募者は企業研究を行い、HW窓口担当者と相談のうえ、「オンラインハローワーク紹介」としての応募としています。

困難事案（求人者のマイページ未登録、求人者からの求職者が送った応募書類の未開封による問い合わせ、充足による応募期間中の求人取り消し等）

結果：参加企業 6社、参加者 17名、紹介件数 22件、就職件数 4件

○新卒応援ハローワークによる取組み

・「内定獲得ゼミ」の実施

2月開催の愛知県との共催である地域別就職面接会に向けて、未内定学生等に対し、自己理解・仕事理解（地域別就職面接会参加企業研究、グループワーク、0-NET利用）や面接練習等2日間のセミナーを実施しました。当初対面で予定していましたが、まん延防止措置期間であったため、リモート開催となりましたが、定員12名のところ10名参加となりました（面接会にはうち5名参加。）。

○外国人雇用サービスセンターによる取組み

・外国人の就職が低迷している中、外国人の雇用を検討したい企業向けの「初めての外国人材雇用セミナー」を開催。外国人材を雇用する時の注意点や在留資格について、すでに外国人材を雇用している企業の事例紹介等を実施しました（参加企業9社）。

○企業支援部門による取組み

・利用者にとって安定所の管轄内、管轄外とした考え方は、限定的な場合のみと考えられ、同一労働市場圏を意識した各種サービスの共有に取り組むこととしました。

(1) 情報提供サービス（メールマガジン）による事業主向け情報発信を希望される事業所について名古屋中所管轄のみならず、名古屋市内所や希望があれば県下事業所にも利用いただけるよう調整しました。

具体的な実施内容は、当初においてリーフレットを再作成のうえ、市内所へのサービスメニューの周知協力依頼を行い、発信内容を多地域向けデータなどに再検討することや、他所が発信したい情報を共有フォルダ内に格納するなど当所から発信できるよう見直しを行いました。また、メールマガジンは、介護相談会の情報提供を希望する事業所を区分登録することができるため、これを活用し人材不足分野である介護

関係の相談会などのイベント開催周知をメール発信により案内することとしました。

参加申込は、積極的なメルマガ事業所登録の勧奨を行ったうえで、WEBCASで申請、取得したURLでの受付のみとしました。オンライン申込をした事業所には、自動で返信設定された参加決定が通知されるため、周知から参加通知までの業務を効率的に推進する方法が確立され、郵送事務など省力化となっています。

(2)「企業支援のためのWEBセミナー」を昨年度に続き企画しセミナー動画を作成したので、閲覧申込事業所を当所管内だけでなく名古屋市内所全体に拡大して参加申込を募ったところ、管轄外事業所も含め86所の参加申込がありました。

(3)システム刷新（リリース第2弾）にあたり、事業主向け求人者マイページ更改にかかる周知用動画を市内3所合同で作成しました。作業分担や試作に対する意見集約や決裁までの流れの中には、いくつかの課題とともに短期間のスケジュールでの調整が必要となりましたが、出来上がった動画を作成所のみならず広く活用いただくために、愛知労働局ホームページへ掲載しました。

○各種イベントにおけるオンライン申込みの試行的導入

- ・マザーズセミナーは、感染状況に応じてオンライン開催とし、希望者が多く当日抽選で定員枠外となるケースが増えたため、オンライン申込方式を導入するためのシステムやスケジュールを変更しました。これにより、ハローワーク利用がなかった層からの申込みもありました。
- ・介護の魅力発信のため、オンライン映画上映会を企画しましたが、その申込方法をURLへアクセスするものとLINEによるもののオンライン申込受付を用意しました。いずれも自動応答が可能であるが、LINEでは申込後に視聴を促す確認周知などを適時、簡易に（アドレス集約する必要もなく）申込者あて発信することができました。

(3) 今年度見えてきた課題とそれを踏まえた今後のサービス・業務改善の取組について

○新卒応援ハローワーク

- ・大卒等未内定者が昨年度以上に見込まれることから、次年度における「ええがね」や「地域別就職面接会」等の面接会において、開催直前に未内定者を中心に「内定獲得ゼミ」を開催し、一人でも多くの卒業生を就職出来るよう工夫する必要があります。
- ・各大学等との連携を密にし、更なる支援（0-NET等）を活用した職業適性診断、相談、面トレ、応募書類添削、面接対策講座等を実施し、未内定者の解消に努めます。

○わかものハローワーク

- ・当施設の利用者拡大のため、SNSを含めた各種情報媒体の利用やキャラクターを活用し、若年求職者に対して、わかものHWへの関心を持ってもらえるよう工夫します。

・メンタル不調者が増加している中、専門的な対応が困難な状況ではありますが、雇用トータルサポーターや委託先の臨床心理士、なごやサポートセンターなど外部機関と連携して業務を推進します。

○学卒部門

・安定所と学校との連携強化を図るうえで、コロナの影響が依然懸念されているため、次年度においては、職業相談や職業講話を直接学校に出向くだけでなく、臨機応変にオンラインを活用し業務を推進します。

○外国人雇用サービスセンター

・来所者及び就職者数の低下が著しい中、コロナ禍における求人の減少に加え、必要とされる日本語能力の上昇が求められているため、当施設の利用案内を積極的に実施する必要があります。そこで、雇用保険手続きを行う等の一般窓口利用の外国人求職者に対し、フロア内に翻訳求人を配架する等により、外国人専門窓口の周知を図ります。

・窓口で紹介する際に、外国人応募の可否を問い合わせ、積極的に外国人応募可能求人の開拓実施を行うとともに、各相談員等の求人開拓に対する目標管理を行います。

(4) その他業務運営についての分析等

○雇用保険受給者における早期再就職支援について

早期再就職する者、個別延長給付対象者の就職時期に差異があり、じっくり探す者が圧倒的に多い。要因としては、引き続きコロナの影響があり、希望求人の減少やハローワーク支援サービスの周知不足、就職面接会や各種セミナー等の自粛なども早期再就職につながらない要因であるとも考えられるため、検証のうえ、適切な支援を実施します。

2 特記事項

○新卒応援 HW およびわかもの HW の施設案内リーフレットを鶴舞図書館を通じて、名古屋市内図書館の展示棚に配架しています。

○新卒応援 HW・学卒部門・外センにおいて、特に下期は未内定者のフォロー等で学校に出向き支援を行う予定でありましたが、まん延防止等の適用地域となったため、学校へ出向いての支援は困難な状況でありました（オンラインに切り替えて可能な範囲で支援を行った。）。

○令和3年度の評価結果につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響下での結果であることに留意が必要と思われま

3 マッチング関係業務の成果（主なもの）

	就職件数	充足件数 (受理地)	雇用保険受給者 早期再就職件数	紹介率	ハローワークの 職業紹介によ り、正社員に結 びついた就職 氷河期世代の 不安定就労者・ 無業者の件数	正社員求人数 (必須指標)	正社員就職件 数(必須指標)	就職支援ナビ ゲーターの支 援による正社 員就職件数	障害者の就職 件数	公的職業訓練 修了3か月後 の就職件数	マザーズハロ ーワーク事業に おける担当者 制による就職 支援を受けた 重点支援対象 者の就職率	人材不足分野 の就職件数	生涯現役支援 窓口での65歳 以上の就職件 数
令和3年度実績	6,249	9,257	2,707	106.1%	839	71,193	2,838	5,555	985	632	96.0	1,278	375
過去3年度平均	7,547	10,691	3,106	123.0%	778	81,693	3,588	5,613	946	509	93	1,447	274
R2年度実績	6,383	9,135	3,373	116.7%	778	64,800	2,915	5,110	968	473	93.5	1,288	287
対 R2 比	97%	101%	80%	90%	107%	109%	97%	108%	101%	133%	102%	99%	130%
R1年度実績	7,583	11,067	3,056	128.6%		88,767	3,677	5,344	960	532	92.8	1,498	270
対 R1 比	82%	83%	88%	82%		80%	77%	103%	102%	118%	103%	85%	138%
H30 年度実績	8,674	11,871	2,889	125.0%		91,513	4,172	6,384	911	521	92.2	1,555	266
対 H30 比	72%	77%	93%	84%		77%	68%	87%	108%	121%	104%	82%	140%

※ 令和3年9月以降の実績は、就職件数は「(従来の) 紹介就職」及び「オンライン紹介による就職」の合計件数、充足件数は「(従来の) 紹介就職」、「オンライン紹介による就職」及び「オンライン自主応募による就職」によるハローワーク求人の充足件数の合計となっている。